



## 記者配布資料

平成21年8月3日

大阪経済記者クラブ会員各位

### 大阪府・大阪市に対する「平成22年度予算・税制等への要望」について

#### 【お問合せ先】

大阪商工会議所 総務広報部（湯谷・福田）

TEL：06-6944-6324

大阪商工会議所は、このたび、大阪府・大阪市それぞれに対する「平成22年度予算・税制等への要望」を取りまとめた。8月4日付で、橋下徹・大阪府知事、平松邦夫・大阪市長に郵送で建議する。

大阪府・大阪市が予算策定作業に着手するこの時期に、大阪商工会議所が大阪府・大阪市に対し、予算・税制等の包括的な要望を行うのは今回が初めて。

昨年秋以降の世界的な経済危機の影響を受け、在阪企業とりわけ中小企業は大変厳しい経営環境にさらされていることから、

- ・中小企業等へのセーフティネット強化
- ・企業活力増進のための税制
- ・産業振興のため大阪商工会議所と大阪府・大阪市が連携・協働して進める事業などに関し、大阪府に対しては合計21項目、大阪市に対しては合計24項目を、平成22年度の予算・税制に盛り込むよう求めている。

#### 【主な要望項目】

#### 大阪府・大阪市に対する要望（共通）

##### 中堅・中小企業、小規模事業者へのセーフティネットの強化

国に対する「緊急保証制度」の1年延長働きかけと、小規模事業者に対する信用保証料率の1/2補助【府 - 2ページ、市 - 1ページ】

取扱期限が平成22年3月31日までとなっている「緊急保証制度」の1年延長を国に対して働きかけること。なお、大阪府は、小規模事業者に対する「大阪府緊急経営対策資金融資」の信用保証料率（現行0.8%）を1/2補助する制度を創設すること。大阪市は、「大阪市緊急対策資金融資」の信用保証料率（現行0.8%）を1/2補助する制度を復活すること。

\* **緊急保証制度**：平成20年10月30日に政府が決定した「生活対策」にもとづき、政府が中小・小規模企業の資金繰り対策として実施しているもの。一定の要件にあてはまる中小・小規模事業者は、金融機関から融資を受ける際に、信用保証協会の一般の保証とは別枠で、最大2億円（無担保の場合は最大8000万円）まで信用保証協会の100%保証を受ける



ことができる。取扱期限は平成22年3月31日。

- \*大阪府緊急経営対策資金融資：政府の「緊急保証制度」に対応する大阪府の制度。平成20年10月31日に創設された。保証料率は0.8%。
- \*大阪市緊急対策資金融資：政府の「緊急保証制度」に対応する大阪市の制度。平成20年10月31日に創設された。特に、小規模企業者(常時使用する従業員数が20人以下(商業・サービス業・飲食業は5人以下)の個人・会社)は、大阪市の独自措置により保証料の1/2を補助し、0.4%としたが、現在は0.8%となっている。

## 企業の活力を増進するための税制

### 法人事業税、法人住民税の超過課税の撤廃【府 - 2ページ、市 - 2ページ】

全国で最も負担が重く、企業経営の重荷になっている法人事業税(府税)、法人住民税(府税・市税)にかかる超過課税を撤廃すること。

### 事業所を長期間設置している企業に対する納税期間に応じた税軽減【府 - 3ページ、市 - 3ページ】

大阪の発展に寄与してきた企業の活性化と新規進出企業の定着を図るため、一定期間以上大阪に事業所を設置し続けた企業について、法人住民税(府税・市税)、法人事業税(府税)、固定資産税(市税)を軽減する措置を創設すること。

## 地域の活性化に向けた大阪府・大阪市間の連携強化

### 総合的な大阪の「都市構想」の策定【府 - 3ページ、市 4ページ】

大阪府・大阪市は、経済界と共同で、大阪府庁のWTC移転を含むベイエリア地区や大阪城周辺地区、梅田北ヤードをはじめとした大梅田地区、中之島地区など、東西軸と南北軸を見据えた総合的な「都市構想」を策定すること。

## 産業振興のため大阪商工会議所が大阪府・大阪市と連携・協働して進める事業等

### 「なにわなんでも大阪検定」の実施協力と連携事業の展開【府 - 4ページ、市 - 4ページ】

来年度も引き続き実施する予定の「なにわなんでも大阪検定」のPR活動に協力すること。また、大阪府は「大阪ミュージアム構想」を推進する中で、同検定との連携を図った事業を展開すること。大阪市はツーリズム振興事業を実施する際に、同検定との連携を図ること。

### 「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」の機能維持・強化【府 - 4ページ、市 - 5ページ】

行政と経済団体が一体となって、外国企業の大阪への誘致を行う「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」に関し、平成20年度並みの予算を確保すること。

### 「スクール・ニューディール構想」の積極的な推進【府 - 5ページ、市 - 6ページ】

政府では現在、学校における耐震化の早期推進や太陽光発電導入等のエコ改修等、



現在政府が推進している「スクール・ニューディール」構想に関し、政府が平成22年度も継続して推進する場合は、積極的に取り組むこと。

## 大阪府のみに対する要望

### 中堅・中小企業、小規模事業者へのセーフティネットの強化

「小規模事業経営支援事業費補助金」の十分な予算確保【府 - 1 ページ】

府内20の商工会議所および17の商工会は、現下の経済危機の中、経営相談や融資斡旋の取り組み等を通じて、中小・小規模事業者の経営安定化や雇用の維持を支援するセーフティネット機能を果たしている。平成22年度においては、本事業を円滑に実施するに足る十分かつ安定的な予算を確保いただくとともに、制度運用の改善、試行的に導入されている評価制度の確立と適正な運用を行うこと。

\*小規模事業経営支援事業費補助金：小規模事業者等の振興を図るため、商工会議所等が実施する、経営相談、融資斡旋、展示商談会、商店街活性化などの事業に対する補助金。

### 地域産業の基盤を担う道路・鉄道などインフラ整備

「阪神高速大和川線」の早期整備【府 - 3 ページ】

大阪湾ベイエリアと名神・東名高速道路をつなぎ、物流を劇的に効率化する「大阪都市再生環状道路」の早期形成のため、同環状道路のミッシングリンクのひとつとなっている「阪神高速大和川線」(松原～堺、約10キロ)の早期完成を図ること。

## 大阪市のみにに対する要望

### 地域産業の基盤を担う道路・鉄道などインフラ整備に関する要望

「淀川左岸線延伸部」の早期の都市計画決定【市 3 ページ】

大阪湾ベイエリアと名神・東名高速道路をつなぎ、物流を劇的に効率化する「大阪都市再生環状道路」の早期形成のため、同環状道路のミッシングリンクのひとつとなっている「淀川左岸線延伸部(豊崎～門真、約10キロ)」の早期の都市計画決定を行うこと。

以上